

平成26年4月7日 第5回「選択する未来」委員会 資料4(内閣府事務局資料)

東京圏への人口・産業の集中等の課題について (地域の未来に関する補足資料)

目 次

I	東京圏に人口や産業等の機能が過度に集中することの問題点	1
II	開業率の地域性	3
III	プライスウォーターハウスクーパース・世界の都市力比較2012「コスト分野」	6
IV	世界の都市圏における集中度	8
V	インフラの維持管理・更新について	9

I 東京圏に人口や産業等の機能が過度に集中することの問題点

1. 地方が担っている機能

□ 東京圏以外の地方においても、産業機能や国土保全の機能などがあり、東京圏の経済も、こうした機能に一定程度支えられている。国の持続的な経済発展の観点からは、地方にも一定の機能と人口が必要。

○農林水産業等による食料供給 ⇒ 東京の食料自給率1% (H23年度カロリーベース)

○地方における製造業の役割 (東京圏のシェアは人口規模よりも小さい。)

	1都3県	東京都
製造品出荷額シェア (対全国)	17.4%	2.8%
人口シェア (対全国)	27.8%	10.3%

○水源かん養、土砂・流木の流出防止のための森林機能の確保や国土保全の観点からの離島の役割。

○水・エネルギー供給の役割 ⇒ 東京圏の水源の78%は利根川・荒川水系に依存

➡ 上記の機能は一定の土地の拡がりとその土地を利用する人材を必要としており、人口や産業が高度に集積した東京圏において、こうした機能までも全面的に担うことは困難。

I 東京圏に人口や産業等の機能が過度に集中することの問題点

2. 産業・人口の過度の集中がもたらす弊害

□ 産業・人口の東京圏への過度の集中は「外部不経済」をもたらし、災害に対する脆弱性、高い地価・賃料水準、長時間の通勤などの弊害を生じさせる。

○ 災害に対する脆弱性

⇒ 首都直下型地震被害想定：経済被害約95兆円、想定死者数2.3万人（中央防災会議）

○ 高い地価水準

⇒ 東京の住宅価格（戸建住宅地）は、OECD加盟国では2位（1位ロンドン）（H25年世界地価等調査）

○ 高い賃料水準 ⇒ オフィス賃貸料世界2位（1位香港）（プライスウォーターハウスクーパース世界の都市力比較2012）

○ 高い物価水準

⇒ 世界で物価が高い都市ランキングで東京は3位（2013年マーサー世界生計費調査）

○ 長い通勤時間

⇒ ロンドン（約43分）、ニューヨーク（約40分）、パリ（約38分）、東京（首都圏）（約69分）

（都市別平均通勤時間（片道）の国際比較、H24年度首都圏白書）

○ 医療・介護施設が将来、東京等で不足するとの指摘

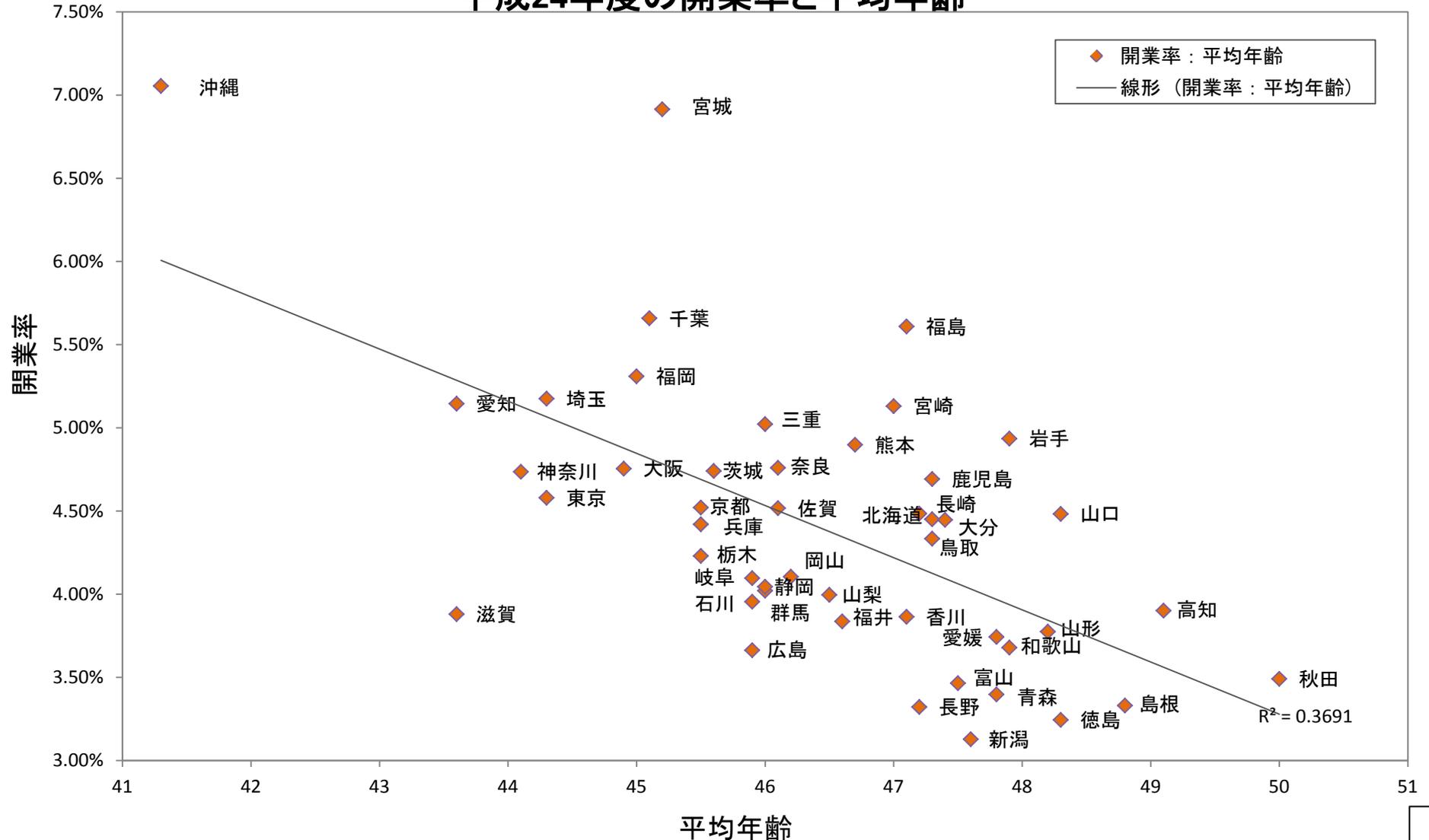
（社会保障制度改革国民会議「高橋泰国際医療福祉大学大学院教授提出資料」）

➡ こうした集中の弊害はかえって東京の国際競争力を下げる要因。

Ⅱ 開業率の地域性 (1) 開業率と平均年齢の関係

□ 開業率と平均年齢との関係には一定の相関がみられる。

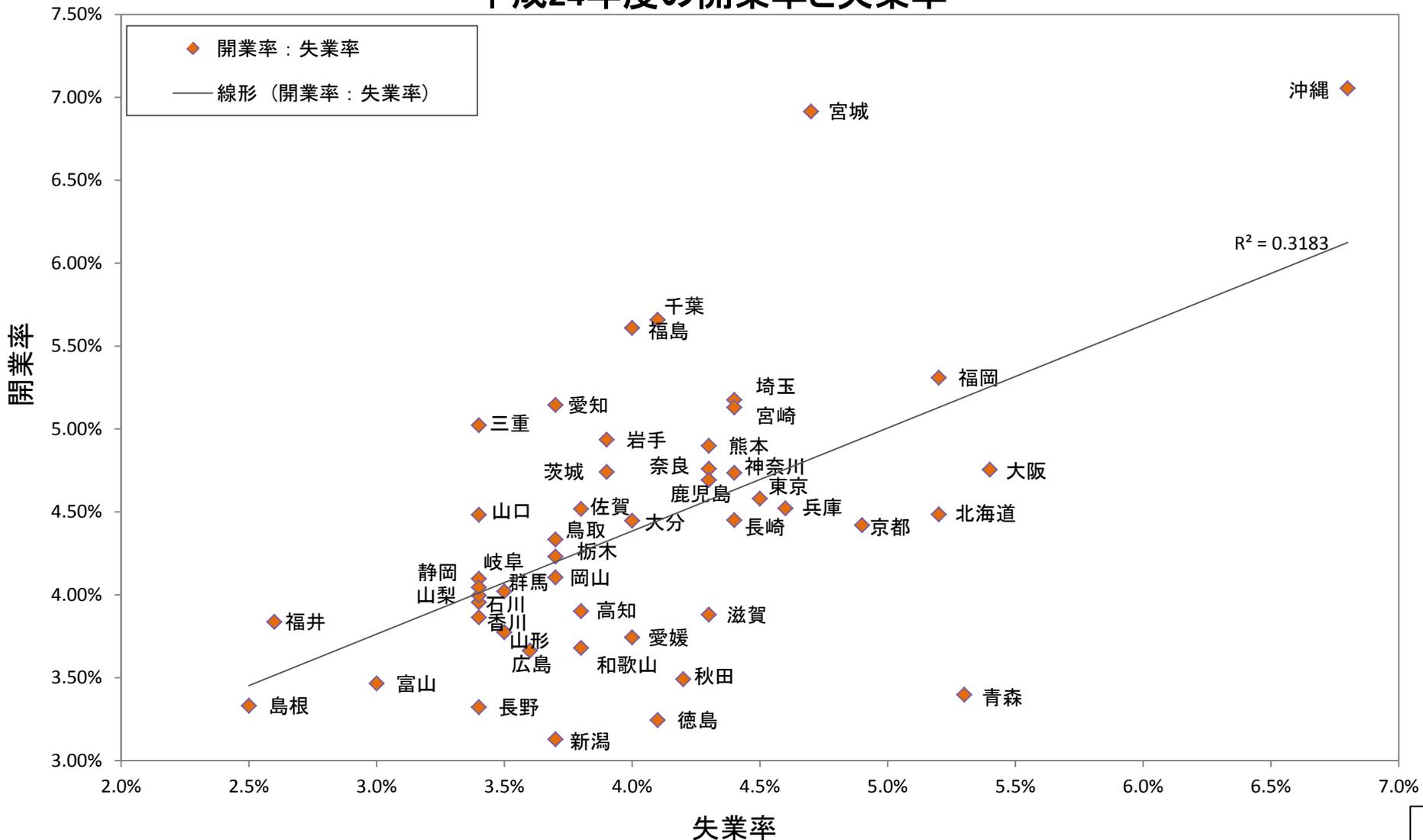
平成24年度の開業率と平均年齢



Ⅱ 開業率の地域性 (2) 開業率と失業率の関係

□ 開業率と失業率との関係には一定の相関がみられる。

平成24年度の開業率と失業率



□ 開業率の高い沖縄県の背景にはその社会環境が挙げられる。

沖縄の開業率が高い理由として、沖縄振興開発金融公庫(2000)^{※1}は「低い所得水準や高い失業率の一方で、所得の増加と起業による社会的貢献を目的とした強い達成意欲を背景に、^{も あ い}模合^{※2}等^{※2}にみられる相互扶助の精神や郷友会活動にみられる共同体意識の強い沖縄の社会は、相対的に親族・知人等に依存した自営業の選択を容認する環境にある」としている。

※1「公庫レポート(No.78) 新規開業の現状と創業支援」 沖縄振興開発金融公庫調査部 平成12年5月発行

※2沖縄における頼母子講・無尽講の一種で、ムエーとも称される。複数の個人や法人がグループを組織して一定額の金銭を払い込み、定期的に1人ずつ順番に金銭の給付を受け取る金融の一形態で、親睦を目的とするものや知人・友人の苦境を手助けする個人的なものから企業の資金調達にまで用いられる。

□ 一部のコスト分野において、東京の順位は改善傾向。

■コスト分野における構成要素と順位(27都市比較)

○消費者物価指数の順位は高い方から2位(2012年)であったが、Numbeoの2014年の調査では5位に改善。2014年時点で、東京より高コスト都市に、パリ、ストックホルム、ロンドン、シドニーがある。

○インターネット料金の順位は高い方から11位(2012年)であったが、Numbeoの2013年の調査では15位に改善。2013年時点で、東京より高コスト都市に、ニューヨーク、サンフランシスコ、パリ、ロンドンがある。

○東京のオフィス賃貸料は、27都市中2位(2012年)、家賃は7位(2012年)と比較的高コスト。

■ プライスウォーターハウスクーパース「世界の都市力比較2012年」におけるコスト分野の順位(抜粋)

順位	消費者物価指数	インターネット料金
1	シドニー	アブダビ
2	東京	ヨハネスブルグ
3	ロンドン	シドニー
4	パリ	クアラルンプール
5	ストックホルム	トロント
6	トロント	サンパウロ
7	シンガポール	ニューヨーク
8	サンフランシスコ	ロサンゼルス
9	ニューヨーク	マドリード
10	ミラノ	シカゴ
東京	2位	11位

[参考] プライスウォーターハウスクーパース「世界の都市力比較2012年」における比較対象とした27都市

アブダビ、北京、ベルリン、ブエノスアイレス、シカゴ、香港、イスタンブール、ヨハネスブルグ、クアラルンプール、ロンドン、ロサンゼルス、マドリード、メキシコシティ、ミラノ、モスクワ、ムンバイ、ニューヨーク、パリ、サンフランシスコ、サンパウロ、ソウル、上海、シンガポール、ストックホルム、シドニー、東京、トロント

(参考)27都市における近年のコストの順位

消費者物価指数

順位	2014年(Numbeo調べ)
1	パリ
2	ストックホルム
3	ロンドン
4	シドニー
5	東京
6	シンガポール
7	ミラノ
8	ニューヨーク
9	サンフランシスコ
10	ソウル
11	トロント
12	ベルリン
13	香港
14	マドリード
15	シカゴ
16	モスクワ
17	ブエノスアイレス
18	サンパウロ
19	ロサンゼルス
20	アブダビ
21	上海
22	北京
23	イスタンブール
24	メキシコシティ
25	ヨハネスブルグ
26	クアラルンプール
27	ムンバイ

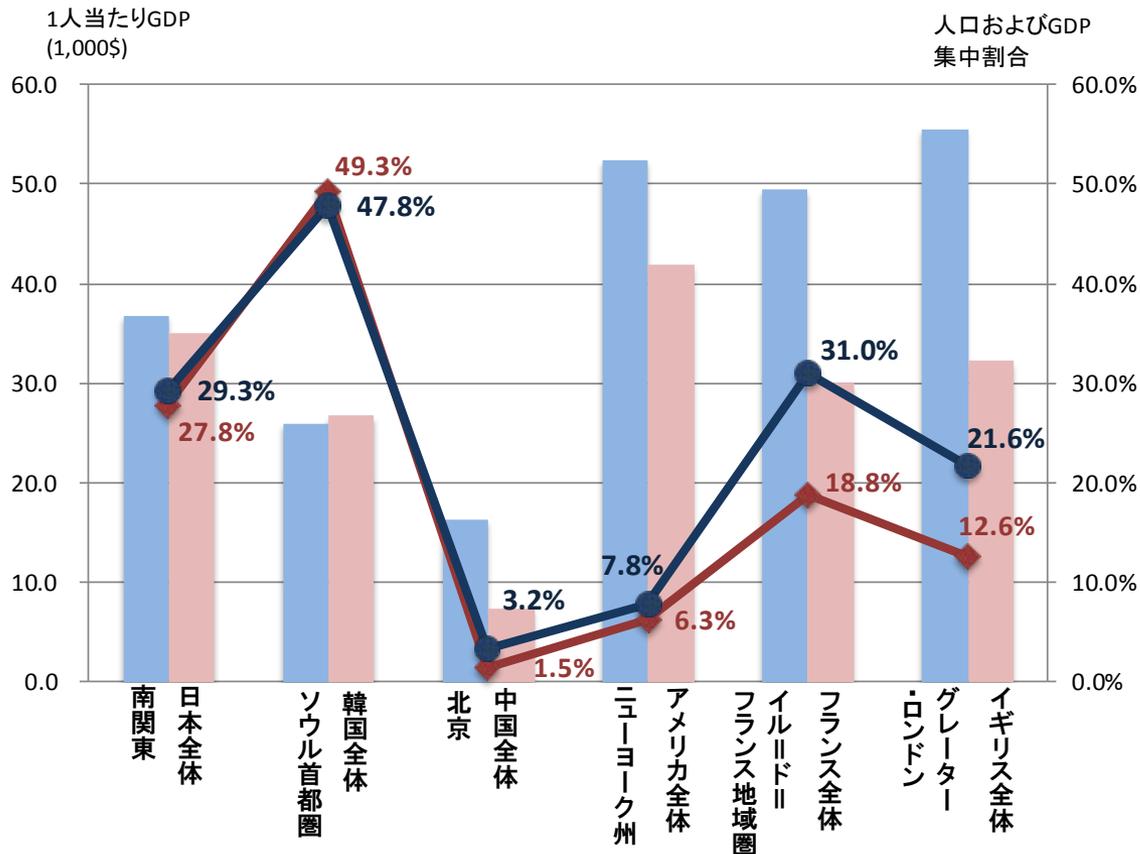
インターネット料金

順位	2013年(Numbeo調べ)
1	アブダビ
2	ヨハネスブルグ
3	シドニー
4	ニューヨーク
5	マドリード
6	サンフランシスコ
7	シカゴ
8	トロント
9	クアラルンプール
10	パリ
11	ロンドン
12	ミラノ
13	ロサンゼルス
14	ブエノスアイレス
15	東京
16	サンパウロ
17	メキシコシティ
18	ストックホルム
19	ベルリン
20	シンガポール
21	ソウル
22	イスタンブール
23	香港
24	ムンバイ
25	上海
26	北京
27	モスクワ

IV 世界の都市圏における集中度

□ 人口の集中度に比較して欧州大都市圏のGDP集中度は高い。

都市圏における実質GDP・人口とGDP集中の割合



人口(人)	35,618,564	24,339,494	19,619,000	19,399,242	11,786,234	7,789,366
都市圏面積(km ²)	13,112	11,705	16,411	122,283	12,012	1,572
人口密度(人/km ²)	2,716	2,079	1,196	159	981	4,955



(備考) OECD資料より作成

V インフラの維持管理・更新について

インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議 決定）

インフラ長寿命化基本計画の概要

- 個別施設毎の長寿命化計画を核として、メンテナンスサイクルを構築
- メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを縮減・平準化
- 産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成

1. 目指すべき姿

○安全で強靱なインフラシステムの構築

- ▶ メンテナンス技術の基盤強化、新技術の開発・導入を通じ、厳しい地形、多様な気象条件、度重なる大規模災害等の脆弱性に対応
- 【目標】老朽化に起因する重要インフラの重大事故ゼロ（2030年）等

○総合的・一体的なインフラマネジメントの実現

- ▶ 人材の確保も含めた包括的なインフラマネジメントにより、インフラ機能を適正化・維持し、効率的に持続可能で活力ある未来を実現
- 【目標】適切な点検・修繕等により行動計画で対象とした全ての施設の健全性を確保（2020年頃）等

○メンテナンス産業によるインフラビジネスの競争力強化

- ▶ 今後のインフラビジネスの柱となるメンテナンス産業で、世界のフロントランナーの地位を獲得
- 【目標】点検・補修等のセンサー・ロボット等の世界市場の3割を獲得（2030年）

2. 基本的な考え方

○インフラ機能の確実かつ効率的な確保

- ▶ メンテナンスサイクルの構築や多段階の対策により、安全・安心を確保
- ▶ 予防保全型維持管理の導入、必要性の低い施設の統廃合等によりトータルコストを縮減・平準化し、インフラ投資の持続可能性を確保

○メンテナンス産業の育成

- ▶ 産学官連携の下、新技術の開発・積極公開により民間開発を活性化させ、世界の最先端へ誘導

○多様な施策・主体との連携

- ▶ 防災・減災対策等との連携により、維持管理・更新を効率化
- ▶ 政府・産学界・地域社会の相互連携を強化し、限られた予算や人材で安全性や利便性を維持・向上

3. 計画の策定内容

○インフラ長寿命化計画（行動計画）

- ▶ 計画的な点検や修繕等の取組を実施する必要性が認められる全てのインフラでメンテナンスサイクルを構築・継続・発展させるための取組の方針（対象施設の現状と課題／維持管理・更新コストの見通し／必要施策に係る取組の方向性 等）

○個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）

- ▶ 施設毎のメンテナンスサイクルの実施計画（対策の優先順位の考え方／個別施設の状態等／対策内容と時期／対策費用 等）

4. 必要施策の方向性

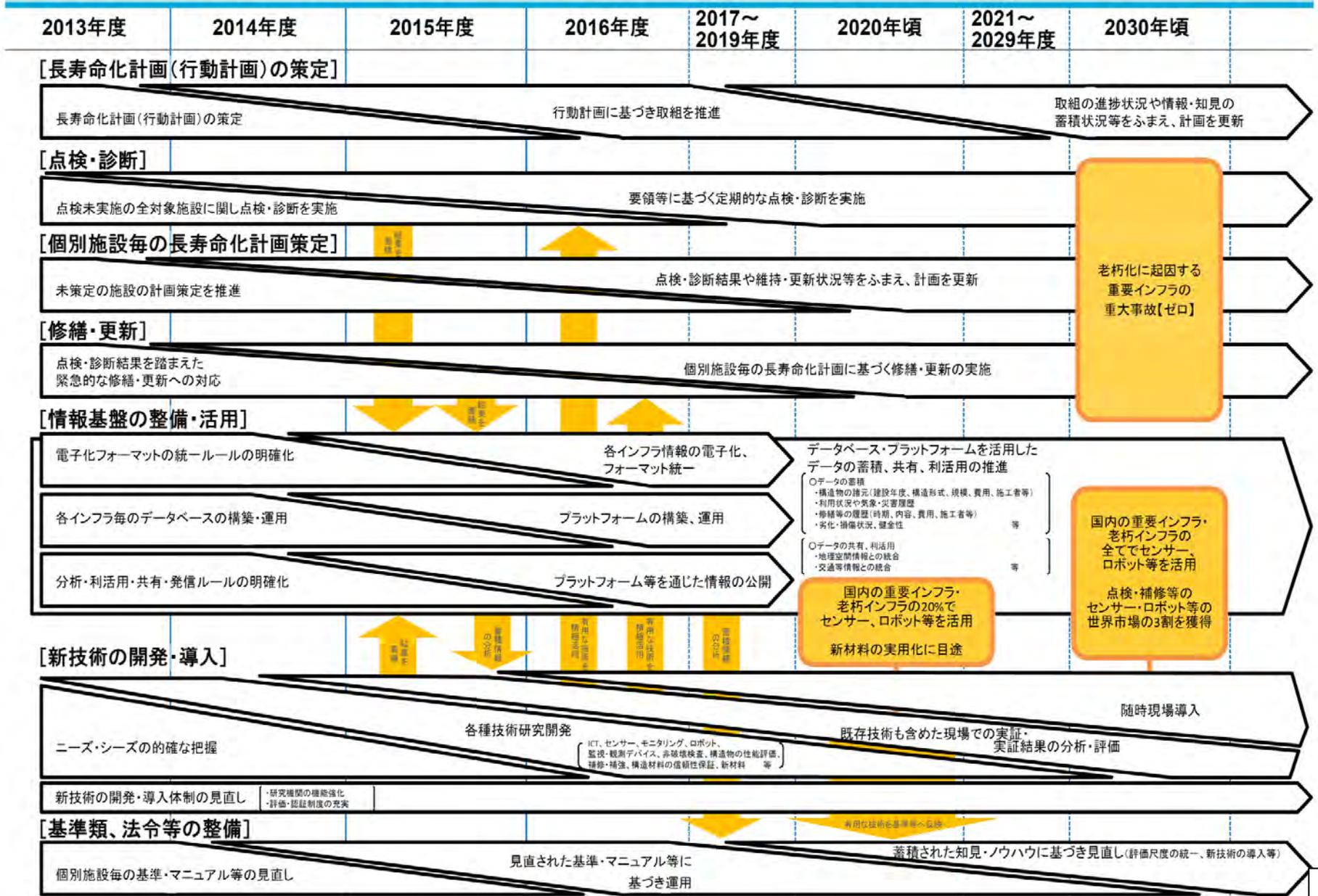
点検・診断	定期的な点検による劣化・損傷の程度や原因の把握 等
修繕・更新	優先順位に基づく効率的かつ効果的な修繕・更新の実施 等
基準類の整備	施設の特性を踏まえたマニュアル等の整備、新たな知見の反映 等
情報基盤の整備と活用	電子化された維持管理情報の収集・蓄積、予防的な対策等への利活用 等
新技術の開発・導入	ICT、センサー、ロボット、非破壊検査、補修・補強、新材料等に関する技術等の開発・積極的な活用 等
予算管理	新技術の活用やインフラ機能の適正化による維持管理・更新コストの縮減、平準化 等
体制の構築	[国]技術等の支援体制の構築、資格・研修制度の充実 [地方公共団体等]維持管理・更新部門への人員の適正配置、国の支援制度等の積極的な活用 [民間企業]入札契約制度の改善 等
法令等の整備	基準類の体系的な整備 等

5. その他

- ▶ 戦略的なインフラの維持管理・更新に向けた産学官の役割の明示
- ▶ 計画のフォローアップの実施

V インフラの維持管理・更新について

インフラ長寿命化基本計画(ロードマップ) (抜粋)



V インフラの維持管理・更新について

国（総務省）から地方公共団体に対する要請・支援

公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、以下の取組を実施

①「公共施設等総合管理計画」の策定要請

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画の策定を地方公共団体に要請

<公共施設等総合管理計画の内容>

- ・公共施設等の現況及び将来の見通し
【例】公共施設の状況（数、延床面積等）、財政状況、人口動態など
- ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
【例】統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方、総量に関する数値目標など

②計画策定に対する支援

- ・人口動向や財政・施設の状況等の実情を踏まえ、かつ、全施設類型にわたる横串の計画となるよう、留意事項等を助言
- ・計画策定に要する経費について、特別交付税措置（措置率 1/2）
- ・計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設（地方財政法改正）
〔 特例期間 平成26年度以降当分の間、地方債の充当率 75%（資金手当）
地方債計画計上額 300億円（一般単独事業（一般）の内数） 〕

【イメージ】

